

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の現況

変額個人年金保険

当資料は、変額個人年金保険における各特別勘定のユニット・プライスの推移を示したものです。なお、当資料中の運用実績に関するグラフ及び数値は、あくまで過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 特定保険契約に関する注意事項

本資料に記載している商品のご契約は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの特例適用対象となる特定保険契約に該当します。お申込みに際しては、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。

※各商品別の詳細に関して、添付の「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を必ずご覧ください。

運用方針

グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

グローバル債券型

主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

騰落率

	運用開始日	ユニット・プライス	騰落率(単位:%)							
			過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	年率
グローバル株式型	2002年8月1日	183.94309294	2.95%	5.32%	18.09%	15.39%	25.06%	109.30%	83.94%	4.24%
グローバル債券型	2002年8月1日	117.88403826	▲0.08%	▲2.49%	1.88%	▲5.70%	▲2.26%	17.61%	17.88%	1.13%

(注) 変額個人年金保険の騰落率は、保険関係費用控除後の騰落率です。

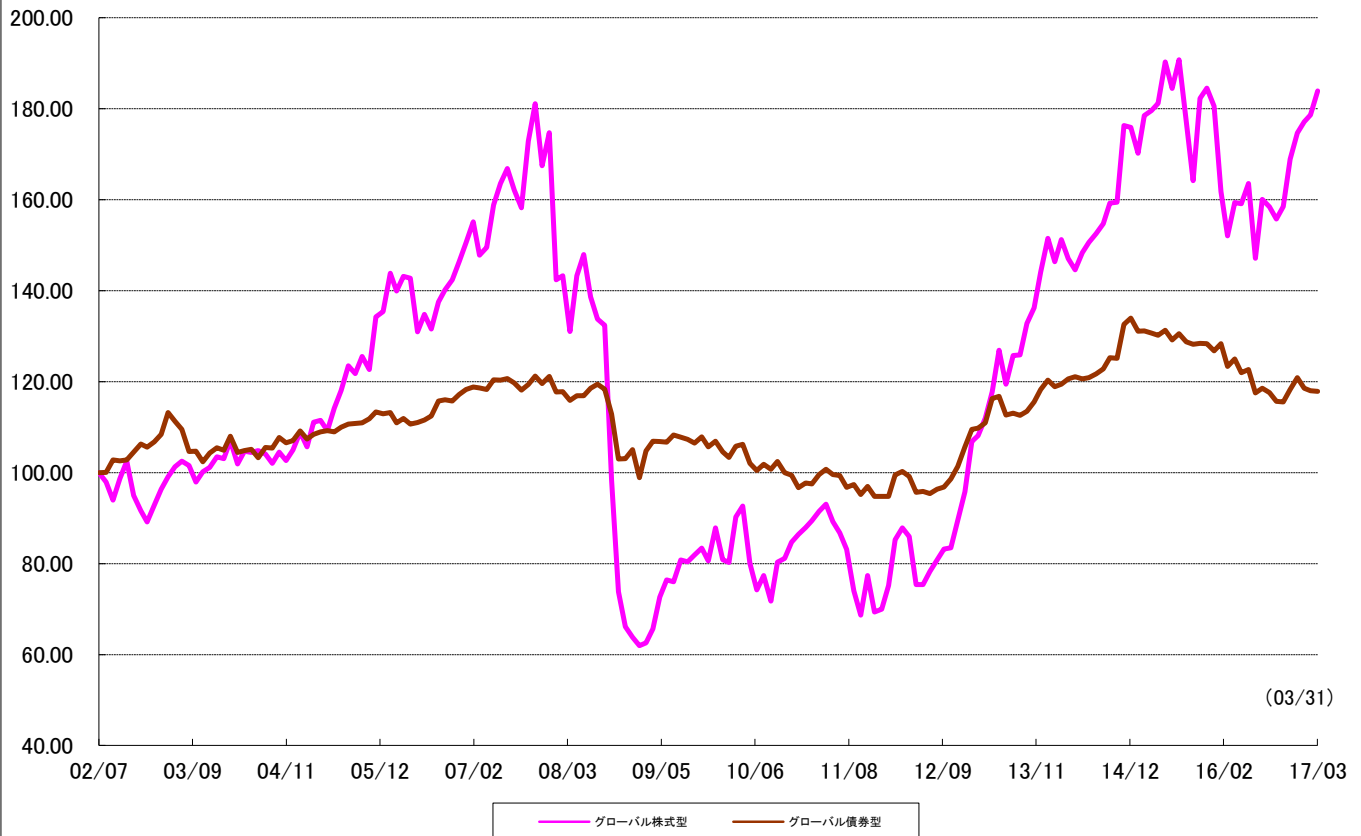
ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

(参考値) 保険関係費用控除前

	騰落率(単位:%)							
	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	年率
グローバル株式型	3.09%	5.71%	18.89%	16.99%	29.87%	117.30%	107.43%	5.10%
グローバル債券型	0.05%	▲2.10%	2.68%	▲4.10%	2.55%	25.62%	41.37%	2.39%

(注) 保険関係費用控除前の騰落率は、あくまで参考値であり、『特別勘定騰落率+(保険関係費用1.6%(年率)×(騰落率計算期間)/365)』で算出しています。

ユニット・プライス推移



当資料に関する「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■ 将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。
 MSCI WORLDインデックス(注)を上回る投資成果を目指します。
 (注) MSCI WORLDインデックスとは、MSCI Inc.が提供する指数で、日本を含む主要各国の株式を包括的に表した指数です。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点(100)として数値化したものです。

ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル株式型	2.95%	5.32%	18.09%	15.39%	25.06%	109.30%	83.94%
(参考値)グローバル株式型※保険関係費用控除前	3.09%	5.71%	18.89%	16.99%	29.87%	117.30%	107.43%

特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・預金	299	4.5
有価証券	6,351	95.5
合計	6,650	100.0

グローバル成長株ファンド

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル成長株ファンド	3.24%	6.01%	19.97%	18.03%	32.32%	130.37%
MSCI ワールドインデックス	0.67%	2.19%	19.99%	12.04%	22.00%	88.09%

*当ファンドの設定日は2001年10月2日です。

<株式組入上位5カ国>

1	アメリカ	56.6%
2	日本	8.6%
3	ドイツ	5.0%
4	イギリス	3.8%
5	スイス	2.6%

<株式組入上位10銘柄(銘柄数 74 銘柄)>

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.9%
2	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.6%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.5%
4	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.5%
5	NETFLIX INC	アメリカドル	小売	2.0%
6	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
7	SAMSUNG ELECTR REG S-GDR	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.9%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.8%
9	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.7%
10	SERVICENOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<資産構成比>

1	国内株式(先物含む)	8.6%
2	外国株式(先物含む)	88.9%
3	CB	0.0%
4	公社債	0.0%
5	現金その他	2.5%

<運用コメント>

3月のグローバル株式は、高安まちまちとなりました。米国市場では、良好な景気指標を背景に上昇して始まりましたが、高値警戒感から利益確定売りが優勢となり伸び悩みました。その後、トランプ米政権が最優先課題に掲げるオバマケア(医療保険制度改革)代替案採決が見送られると、トランプ政権の政策実現性の不透明感が重石となりました。米連邦準備制度理事会(FRB)は、昨年12月に引き続き3月も政策金利の引き上げを決定、同時に利上げペース加速を見込む動きが後退したことから、米長期金利の上昇は一服しました。欧州市場では、米国株の軟化を受けて一時調整したものの、オランダ下院選挙、ドイツ州議会選挙の与党勝利で安心感が広がり、月末に向けて反発しました。アジア市場は、中国景気の堅調さが支援材料となり概ね上昇しました。原油価格は、北米における原油在庫の急増が嫌気され、下落しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、資本財・サービスセクターなどの保有比率が上昇した一方、エネルギーセクターや一般消費財・サービスセクターなどの保有比率が低下しました。資本財・サービスセクターでは、米国の工業・建設資材会社の追加購入を行い、アンダーウェイト幅を縮小させました。同社の売上は景気サイクルの影響を受けるものの、鉱工業生産の伸び以上のスピードで増加してきたという実績があり、建設現場など顧客の所在地での自動販売機の設置と中小競合会社からのシェア獲得を原動力に、この傾向は続くと予想されます。加えて、最近の成長率の鈍化は一時的なものと考えられ、景況感指標に循環的な回復の兆候が見られることもプラス材料と考え、2月に新規購入を実施し、3月にも積み増しました。エネルギーセクターでは、ポルトガルの総合エネルギー会社を一部売却しました。一般消費財・サービスセクターでは、米国のメディア企業を新規で組み入れた一方で、世界各地で展開するコーヒー店を売却した結果、保有比率が若干低下しました。

3月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業、生活必需品などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないたいです。

当資料に関する「ご注意ください事項ー大切なことがら」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

グローバル債券型

主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 シティ世界国債インデックス(注)を上回る投資成果を目指します。
 (注)シティ世界国債インデックスとは、シティグループ・インデックスLLCが算出・公表している指数で、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した指数です。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点(2007年2月)を「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル債券型	▲0.08%	▲2.49%	1.88%	▲5.70%	▲2.26%	17.61%	17.88%
(参考値)グローバル債券型※保険関係費用控除前	0.05%	▲2.10%	2.68%	▲4.10%	2.55%	25.62%	41.37%

特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・その他	111	4.5
投資信託	2,371	95.5
合計	2,483	100.0

グローバル・ボンド・ファンドVA <適格機関投資家専用>

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:アパディーン投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル・ボンド・ファンドVA	0.05%	▲2.21%	2.80%	▲4.38%	2.56%	52.41%
シティ世界国債インデックス	▲0.26%	▲2.98%	2.22%	▲4.48%	4.35%	71.26%

<債券組入上位10銘柄(銘柄数 71 銘柄)>

銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付	比率
1 アメリカ国債	USD	2025/5/15	2.125	AAA	5.89%
2 アメリカ国債	USD	2020/8/31	1.375	AAA	5.31%
3 フランス国債	EUR	2020/5/25	0.000	AA	5.27%
4 イタリア国債	EUR	2020/5/1	0.700	BBB	4.13%
5 アメリカ国債	USD	2045/2/15	2.500	AAA	3.53%
6 日本国債	JPY	2018/9/20	2.300	A+	3.28%
7 ニュージーランド国債	NZD	2021/5/15	6.000	AAA	3.11%
8 オーストラリア国債	AUD	2020/11/21	1.750	AAA	3.07%
9 日本国債	JPY	2025/6/20	2.100	A+	2.93%
10 ドイツ国債	EUR	2021/10/8	0.000	AAA	2.85%

投信の純資産総額に対する比率

<債券地域別投資比率上位5>

1 アメリカ	26.93%
2 日本	18.95%
3 フランス	9.63%
4 ドイツ	7.55%
5 イタリア	7.41%

投信の純資産総額に対する比率

<債券通貨別投資比率上位5>

1 ユーロ	31.16%
2 米ドル	30.58%
3 日本円	18.95%
4 英ポンド	5.94%
5 NZドル	3.11%

投信の純資産総額に対する比率

<運用コメント>

運用概況

種別別配分はソブリン債を中心としました。通貨配分は概ね中立としつつ、基調として米ドルのややオーバーウェイト、ユーロのややアンダーウェイトとなっています。地域/国別配分は、予想通りに米国で0.25%の利上げが実施され、また同率を引き上げたメキシコでは通貨、債券ともに上昇しました。非ベンチマーク対象国であるニュージーランドへの投資も約4%の配分を維持しています。修正デュレーションは、欧州はドイツにおいて超長期国債先物の売り建てを買い戻したものの、英国および米国では中立から更に短期化させた影響で海外部分はやや短期化を継続、国内部分ではベンチマークより大幅に短く、ポートフォリオ全体のデュレーションはベンチマークに対し1.5年程度の短期化となりました。

運用方針

国内債券・海外債券の投資ウェイトは、為替や金利水準を見極めながらベンチマーク対比で中立を維持する方針です。なお海外債券部分において、各種の投資ウェイトはユーロ圏地域と、米国を中心とした地域で概ねベンチマークに対し中立を基本とし、地域内において調整していく予定です。修正デュレーションについては、ベンチマーク比で国内を短期化、海外では主要国を中心にパランスを取りつつ中立としていき、ポートフォリオ全体としてベンチマーク比で中立もしくは短期化としていく方針です。

当資料に関する「ご注意ください事項ー大切なことがら」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

▼ご注意いただきたい事項 — 大切なことから

■変額個人年金保険にかかわる諸費用について

項目	目的	費用	ご負担いただく時期
保険関係費	保険契約の締結、維持および管理等に必要な費用(死亡給付金、災害死亡給付金を支払うための費用を含みます。)	特別勘定の資産総額に対して …年率1.6%	据置(運用)期間中、特別勘定の資産総額に対して年率/365日を積立金から毎日控除します。
資産運用関係費 ※ 将来変更されることがあります。	特別勘定の管理・運用にかかる費用(特別勘定の運用対象となる投資信託の信託報酬等を含みます。)	グローバル株式型 … 年率1.188%程度 グローバル債券型 … 年率0.4536%程度	据置(運用)期間中、各特別勘定の運用対象となる投資信託において、信託財産に対し左記の率を乗じた金額が、信託報酬として毎日控除されます。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、保険契約の維持、管理に必要な費用	毎月500円	ご契約時は一時払保険料から、以降の据置(運用)期間中は月単位の契約当日始に積立金から控除します。
解約控除	解約または減額するときに必要な費用	積立金額に対して … 10%~1% (経過年数に応じ)	解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
年金管理費 ※ 将来変更されることがあります。	年金の支払・管理等に必要な費用	支払年金額に対して …1%	年金支払開始日以降、年金支払日に控除します。

◇ その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

■元本欠損が生じる場合があります

◇ 解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

◇ 保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

■投資リスクについて

◇ この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

引受保険会社 アクサ生命保険株式会社

変額個人年金保険は現在販売していません。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命株式会社 <http://www.axa.co.jp/>

【お問い合わせ先】